

平成28年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H28 事業名	鯖江市国際交流協会事業補助金	事業コード	615
------------	----------------	-------	-----

総合計画 体系	基本施策 体系	基本目標	属性	基本施策	実施施策	6081
	重点施策 体系	市民が主役の地方分権のま ちづくり	国際・地域連携	国際協力・地域連携を推進 する	多文化共生の推進	

PLAN (計画)	部署名	市民協働課	開始年度	0	終了年度	9999
	目的	市民が企画し実施する国際交流・多文化共生事業を推進し、多様な文化に対する理解と個性や独創性を育むとともに、誰もが住み良い共生のまちづくりを目指す。				
	概要	鯖江市国際交流協会が行なう国際交流サロン活動（いつでも誰でも国籍等を問わずに集い、相談ができる場所の設置・管理・運営＝市民活動交流センター内国際交流協会フロア）に対し助成をする。				
	法令 根拠					
	実施 形態	現在	補助金等交付			
	内容	申請者（鯖江市国際交流協会）からの申請に基づき、補助金を交付する。				

DO (実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
	※設定困難			目標値					
				実績値					
	成果指標								
	指標名		単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
	協会による国際交流窓口の開設日数		日	目標値	300	300	300	300	300
				実績値	304	296	305	302	
	計算 根拠	国際交流に関する情報提供や外国人市民に対する支援の窓口を設置することで、市民による国際交流・多文化共生の拠点とする。			達成率 (%)	101.3	98.7	101.7	100.7
					ランク	A	A	A	A
				実数値					
タイプ	会計	一般会計		事業 要員	正規職員	0.05		【単位:千円】	
	事業タイプ	単独事業			臨時・嘱託				
	経費区分	補助費等			※所要時間	0			
事業費	区分	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	補助金等名称		
	予算額	3,000	3,000	3,000	3,000				
	決算額	3,000	3,000	3,000					

平成28年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="checkbox"/> ある	根拠	めがね、繊維という国際産業を抱える本市は、平成2年に自治省の「国際交流のまち推進プログラム」実施市の指定を受け、その後1995世界体操選手権の開催をばねに国際交流を推進してきた。その後、グローバル化に伴い市内在住の外国人市民も増加し、従来の国際交流に加え多文化共生のまちづくりを市民主導で進めようとしている。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="checkbox"/> はい	根拠	補助金を交付する事務であり、民間で行う意味はない(市の国際化の推進、外国人市民との多文化共生を目的に、広範にわたり第三者にも受益が及ぶ事業に対する補助金)	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="checkbox"/> ある	主体	民間	【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="checkbox"/> 不可能
			事業名	各種助成金	
		根拠	ほとんどの助成金制度は、単発的な事業に対するものであり、恒常的な活動は対象としていない。		
	有効性	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="checkbox"/> ある	所管課	市民協働課	【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="checkbox"/> 不可能
事業名			鯖江市日本中国友好協会事業補助金		
根拠		日中友好協会の事業は、中国各都市との都市間交流が中心であり、事業の方向性が異なる。			
有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ない	根拠	鯖江市における国際交流・多文化共生の総合的な窓口として、交流サロンを開設する事務局の義務的経費のみを補助対象としており、各種の事業は独自に費用を調達している(ほとんどすべての事業で参加する市民から相当分の参加負担金を徴収しており、コスト削減の余地はない。)		
	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法はありますか。 <input type="checkbox"/> なし	根拠	情報提供や相談といった業務に対する他からの補助金、交付金等なし。補助金交付事業に対し、受益者負担はない。		
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ない	根拠	最低限の費用負担(人件費ほぼ1人分プラス事務費)で活動を行っており、これ以上補助金を削減すると事業の実施が不可能となる。		

ACTION	【平成28年度 取組み】	<input type="checkbox"/> 維持	【平成29年度 方向性】	<input checked="" type="checkbox"/> 維持
	平成28年度取組み	協会関係者との対話・連携を深めるとともに、団体の自発性を活かしながら支援を継続する。	平成29年度計画	協会関係者との対話・連携を深めるとともに、団体の自発性を活かしながら支援を継続する。

【H28提案型市民主役オープン事業実施】 不可能

年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	

平成28年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H28 事業名	在住外国人生活支援事業	事業コード 857
------------	-------------	--------------

総合計画体系	基本施策体系	基本目標 市民が主役の地方分権のまちづくり	属性 国際・地域連携	基本施策 国際協力・地域連携を推進する	実施施策 多文化共生の推進	6081
	重点施策体系					

PLAN(計画)	部署名	市民協働課	開始年度	2006	終了年度	9999
	目的	在住外国人に日常生活に必要な生活情報を提供することで、在住外国人の生活の利便を図り、在住外国人が暮らしやすく、地域に融和する日常生活環境を整える。				
	概要	生活情報の提供や生活相談などの在住外国人に対する生活支援を行うにあたり、市内部の多文化共生連絡会議さらに同連絡会議と国際交流関係市民団体や外国人市民との懇談会を開催して意見をもらいながら進めていく。				
	法令根拠					
	実施形態	現在	市直営			
	内容	生活ガイドブックの作成、配布				

DO(実施)	活動指標								
		指標名	単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
		生活情報ガイドブック等配布	部	目標値	130	130	130	130	130
				実績値	124	157	169	264	
	成果指標								
		指標名	単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
		外国人市民対象生活支援関連イベントに参加した外国人市民数	人	目標値	335	340	345	345	345
				実績値	334	352	355	356	
		計算根拠		達成率(%)	99.7	103.5	102.9	103.2	
				ランク	A	A	A	A	
				実数値					
		会計	一般会計						
		事業タイプ	単独事業						
		経費区分	物件費						
		事業要員	正規職員	0.1					
		臨時・嘱託	0						
		※所要時間	0						
	【単位:千円】								
	区分	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	補助金等名称		
	予算額	0	0	630	0				
	決算額	0	0	630					

平成28年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="checkbox"/> ある	根拠	外国人登録数は若干、低下傾向が見られるものの、年間150人以上の新規登録者 があり、それらの方への生活情報提供は十分ニーズがある。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="checkbox"/> はい	根拠	セーフティネット（少数者である在住外国人への情報提供が滞ると、医療や社 会保障、災害対応などの分野を中心に人権に関する問題が生じることが多く、行 政の関与がないと改善されない）	
	効率・効果	【競争】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="checkbox"/> ある	主体	福井県、福井県国際交流協会	【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="checkbox"/> 不可能
			事業名	各種生活情報の提供	
		根拠	全体的な生活情報は県版でも提供可能だが、：鯖江市に特化した情報は、市で提 供するほかない。		
	有効性	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="checkbox"/> ない	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="checkbox"/>
		事業名			
根拠					
	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ない	根拠	ガイドブックの編集・印刷を市民主役事業で行うことで可能な限りコスト削減を 行っている。また配布等にも特別なコストをかけていない。		
	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法はありますか。 <input type="checkbox"/> なし	根拠	この事業実施によって収益をあげることはできない。（当該事業で、外国人市民 が収益を受けているわけではなく、日本人であるならば当然得ている情報等を限 定的に受けることができるだけだから受益者負担という考え方は適当でない）。		
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ない	根拠	外国人市民の数は近年、減少傾向にあり、数的な指標を今以上に向上させること は難しい状況にある。		

ACTION	【平成28年度 取組み】	<input type="text" value="内容縮小"/>	【平成29年度 方向性】	<input type="text" value="統合"/>
	平成28年度取組み	平成27年度に新たに改訂した「生活ガイドブック」を 活用し、外国人市民の生活支援に取り組む。	平成29年度計画	多文化共生（生活支援）推進事業（1032）へ統合

【H28提案型市民主役オープン事業実施】

年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)
取組選択	不可能	可能	可能	可能	可能	可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	実施	実施	

平成28年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H28 事業名	多文化共生(生活支援)推進事業	事業コード	1032
------------	-----------------	-------	------

総合計画体系	基本施策体系	基本目標	属性	基本施策	実施施策	6081
	重点施策体系	市民が主役の地方分権のまちづくり	国際・地域連携	国際協力・地域連携を推進する	多文化共生の推進	

PLAN(計画)	部署名	市民協働課	開始年度	2006	終了年度	9999
	目的	同じ地域に暮らす隣人として地域住民と在住外国人とのあいだの相互理解を育むことで、誰もが住みやすい多文化共生のまちづくりを目指す。				
	概要	①防災啓発事業等・・・市内に住む外国人市民を対象に、防災意識の向上を図るとともに、要望に応じ外国人市民を市民国際交流員として市内各所に派遣し、相互理解を図る。 ②在住外国人生活相談への通訳者等派遣事業・・・外国人市民が日常生活を営むうえで必要な相談支援のための通訳者等の派遣を行う。				
	法令根拠					
	実施形態	現在	民間等委託(全部)			
	内容	外国人市民を対象とした防災啓発事業や、生活相談への通訳等の派遣などを、鯖江市国際交流協会に委託する。				

DO(実施)	活動指標								
		指標名	単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
		外国人に対する防災対策講座等開催数	回	目標値				5	5
				実績値				7	
	成果指標								
		指標名	単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
		国際交流員および通訳者等派遣人数	人	目標値				10	12
				実績値				19	
		計算根拠	※事業概要変更に伴い、指標変更(H27年度)		達成率(%)			190	
				ランク				A	
				実数値					
		タイプ	会計	一般会計	事業要員	正規職員			
		事業タイプ	単独事業		臨時・嘱託				
		経費区分	物件費		※所要時間	40			
		【単位:千円】					補助金等名称		
	区分	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)			
	予算額	220	0	170	180				
	決算額	220	0	170					

平成28年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	外国人市民を含む災害時要援護者に対する防災啓発は、鯖江市地域防災計画に記載がある。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	すべての市民に対する防災啓発は、行政が取り組むべき事業である。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ない"/>	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
		根拠			
	有効性	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ない"/>	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
根拠					
有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	派遣報酬は1回5,000円に交通費を加算した金額で、また通訳も概ね3時間で7,500円程度の積算であり、社会通念上最低レベルにあるため、これ以上の削減は困難である。		
	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法はありますか。 <input type="text" value="なし"/>	根拠	防災啓発等に、受益者負担はふさわしくない。		
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	事業を市国際交流協会に委託しており、市民国際交流員の幅広い発掘と派遣を通じ、従前とくらべてもすでに多くの市民が国際交流、多文化共生の機会を得ている。		

ACTION	【平成28年度 取組み】	<input type="text" value="維持"/>	【平成29年度 方向性】	<input type="text" value="統合"/>
	平成28年度取組み	引き続き市民主役事業として、相談業務に対する通訳派遣、外国人市民に防災知識を高めてもらうことを中心においた啓発事業を実施する。	平成29年度計画	在住外国人生活支援事業（857）を統合し、現在市内に居住している外国人向けおよび新規居住者向けの生活支援事業を総合的に推進する。

【H28提案型市民主役オープン事業実施】

年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)
取組選択	不可能	不可能	可能	可能	可能	可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	実施	実施	

平成28年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H28 事業名	鯖江市日中友好協会事業補助金	事業コード	1951
------------	----------------	-------	------

総合計画体系	基本施策体系	基本目標	属性	基本施策	実施施策	6081
	重点施策体系	市民が主役の地方分権のまちづくり	国際・地域連携	国際協力・地域連携を推進する	多文化共生の推進	

PLAN(計画)	部署名	市民協働課	開始年度	0	終了年度	9999
	目的	市民団体による国際交流事業を支援することで、市民が企画し実施する国際交流事業を推進し、多様な文化に対する理解と個性や独創性を育むとともに、国際性豊かな人材の育成を図る。				
	概要	鯖江市日本中国友好協会の自主的な交流活動に対し補助金を支出する。				
	法令根拠					
	実施形態	現在	補助金等交付			
	内容	申請者(鯖江市日中友好協会)からの申請に基づき、補助金を交付する。				

DO(実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
	※設定困難			目標値					
				実績値					
	成果指標								
	指標名		単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
	協会が実施する交流事業の数(日中友好訪中団、在住外国人との交流事業等)		事業	目標値	2	2	2	2	2
				実績値	3	2	2	4	
	計算根拠			達成率(%)	150	100	100	200	
				ランク	A	A	A	A	
			実数値						
タイプ	会計	一般会計		事業要員	正規職員	0.1		【単位:千円】	
	事業タイプ	単独事業			臨時・嘱託				
	経費区分	補助費等			※所要時間	0			
事業費	区分	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	補助金等名称		
	予算額	270	270	270	270				
	決算額	270	270	270					

平成28年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	鯖江市は、30年近く、産業・スポーツ・文化など多くの分野で中国各都市との交流の歴史を持ち、市民の間にもその遺産が蓄積されている。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	補助金を交付する事務であり、民間で行う意義はない(市の国際化の推進、外国人市民との多文化共生を目的に、広範にわたり第三者にも受益が及ぶ事業に対する補助金)	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ない"/>	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
			根拠		
	有効性	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ある"/>	所管課	市民協働課	【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text" value="不可能"/>
			事業名	鯖江市国際交流協会事業補助金	
		根拠	鯖江市国際交流協会は、中国との都市交流は行っており、会のミッション、運営体制ともに相違が大きすぎる。		
【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>		根拠	協会からは交流関係の費用しか出ていないため、交流をやめない限り削減の余地はない。		
	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法はありますか。 <input type="text" value="なし"/>	根拠	すべての事業で、相応の参加者負担金を取っており、当該補助金は各中国都市や在住中国人との交流経費に充てられており、これには一般財源以外の財源はない。		
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	会員の自発的な活動の元、各都市間と継続的に交流が行われている。		

ACTION	【平成28年度 取組み】 <input type="text" value="維持"/>	【平成29年度 方向性】 <input type="text" value="維持"/>
	平成28年度取組み 協会関係者との対話・連携を深めるとともに、団体の自発性を活かしながら支援を継続する。	平成29年度計画 協会関係者との対話・連携を深めるとともに、団体の自発性を活かしながら支援を継続する。東京オリンピック時に体操競技のキャンプ地誘致につき、中国チームへの働きかけをスポーツ課等と連携しながら取り組む。

【H28提案型市民主役オープン事業実施】

年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	

平成28年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H28 事業名	日中外国語大学と地域住民との「絆」交流促進事業	事業コード 3005
------------	-------------------------	---------------

総合計画体系	基本施策体系	基本目標 市民が主役の地方分権のまちづくり	属性 国際・地域連携	基本施策 国際協力・地域連携を推進する	実施施策 多文化共生の推進	6081
	重点施策体系	重点施策 「人の増えるまち」づくり	分類(大) 若者が住みたくなる・住み続けたくなるまちづくり	分類(小) 若者・学生との連携		821

PLAN(計画)	部署名	市民協働課	開始年度	2012	終了年度	2019
	目的	日中交流学生団体「京英会」が主催する日中相互訪問プロジェクト～現地語でつなぐ絆～において、鯖江市日中友好協会と鯖江市民主役条例推進委員会の協力のもと、中国人学生や東京在住の学生に鯖江の豊かな自然や文化を紹介するとともに、地域住民との膝を交えた日中交流により、大都市圏だけでなく、中国社会での鯖江の知名度アップを図り、地域住民による日中友好の絆を構築する。				
	概要	北京外国語大学を中心とした中国人学生約15人と東京外国語大学を中心とした日本人学生約15人の日中の大学生計約30人が、「日中の若者と高齢社会」をプロジェクトテーマに調査研究(※報告書は年末までに作成し、鯖江市に報告)を行い、地域住民との交流を交えながら鯖江市に滞在するにあたり、ホスピタリティとして地域交流にかかる支援を行う。				
	法令根拠					
	実施形態	現在	民間等委託(全部)			
内容	提案型市民主役事業により、鯖江市日中友好協会や他の市民団体等の協力を得ながら、民間団体に委託して開催する。					

DO(実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
	日中外国語大学と地域住民との交流会開催数		回	目標値	1	1	1	2	2
				実績値	2	2	2	3	
	成果指標								
	指標名		単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
	交流会参加者数		人	目標値	35	40	45	50	50
				実績値	58	68	69	66	
	計算根拠			達成率(%)	166	170	153	132	
				ランク	A	A	A	A	
		実数値							
タイプ	会計	一般会計		事業要員		正規職員		0.05	
	事業タイプ	単独事業		事業要員		臨時・嘱託			
	経費区分	物件費		事業要員		※所要時間		0	
【単位:千円】									
事業費	区分	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	補助金等名称		
	予算額	300	300	300	300				
	決算額	300	300	300					

平成28年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	日本と中国の交流および学生連携による学生との交流は、地域住民に根付いた施策であるとともに、平成23年地域活性化プランコンテストにおいて、地域住民等からのリサーチをもとに提案された内容であることから、十分に住民等のニーズはあるものと判断できる。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	中国と地域住民との交流は、行政をはじめとして日中友好協会や国際交流協会等の公的機関が中心となって事業展開すべきものと考えられる。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ない"/>	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
	有効性	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ない"/>	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
		【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	提案型市民主役事業で実施しており、コスト削減に努めている。	
【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法はありますか。 <input type="text" value="なし"/>		根拠	自治総合センターの補助申請を行っているが、採択されなかった。		
【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	様々な団体の協力の下、継続して取り組むことにより、更なる日中交流の促進に繋がるものと思われる。			

ACTION	【平成28年度 取組み】 <input type="text" value="維持"/>	【平成29年度 方向性】 <input type="text" value="維持"/>
	平成28年度取組み 引き続き提案型市民主役事業化制度に基づき、民間の行動力と発想力により、実施する。	平成29年度計画 引き続き提案型市民主役事業化制度に基づき、民間の行動力と発想力により、実施する。

【H28提案型市民主役オープン事業実施】

年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)
取組選択	不可能	可能	可能	可能	可能	可能
実施状況	未実施	実施	実施	実施	実施	